

2019年度

事業報告

自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月 31日

公益財団法人 笹川保健財団

目 次

第 1	事業概要	1
第 2	事業の状況	
1.	ハンセン病対策活動	2
2.	地域保健の推進活動	11
3.	公衆衛生向上活動	21
4.	総務関係	23
第 3	委員会	26
[別表]		
	役員・評議員名簿	27

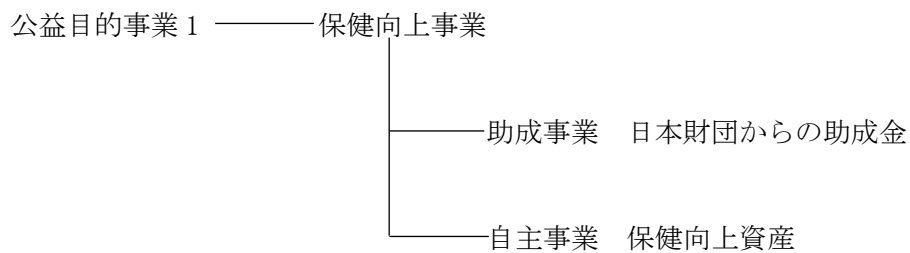
第1 事業概要

～笹川保健財団の目指すもの～

私たちは、すべての人々が、いつでも、どこでも、どんな状況下にあっても、
身体的にも精神的にも、社会的にもさらにスピリチュアルにも
より良い状態と、人としての尊厳を維持できるよう、
最大限の努力を続けます。

.....
.....

当財団の事業会計は、単年度ごと、もしくは複数年度にわたる日本財団からの助成金による助成事業と、当財団の事業目的に沿った寄附金を受け入れた資産及びその運用益等の自主財源により行う自主事業があり、2011年度から、ハンセン病対策支援事業、ホスピス緩和ケア事業、公衆衛生向上のための事業の3つの公益目的事業を実施していたが、2019年度よりこれら3つの事業を統合し、「保健向上事業」として、事業活動を行っている。



第2 事業の状況

1. 【ハンセン病対策活動】

2019年度は、1. ハンセン病の制圧活動、2. ハンセン病の広報啓発・歴史保存活動、3. 当事者に対する差別撤廃と自立支援の3つの分野から総合的に展開された。

【1】 ハンセン病制圧活動

ハンセン病制圧活動を持続させるためには、ハンセン病の早期診断・治療を含む、質の高い適正なハンセン病サービスが末端の保健所レベルで維持されることが重要である。統計上は新規患者数が減少し、患者の局地的発生に対する対策が必要になる等、状況が変化する中で、関係国政府は必ずしもハンセン病対策に積極的とは言えない。そのような状況の改善のため、当事者団体、国際機関、関係国政府、国際NGO、研究者ら様々なアクターと積極的に協力し、特にハンセン病患者の早期発見・早期治療に焦点をあてた支援を行うとともに、WHO ハンセン病制圧大使の活動の充実化により政策レベルでの対策活動の促進を図った。

(1) ハンセン病制圧活動

2018年1月に設立されたコンソーシアムで、ハンセン病問題に関わる政府、国際機関、国際NGO、大学・研究機関、当事者団体関係者ら約400名が参加しているGlobal Partnership for Zero Leprosy (GPZL)との連携を強化し、「ハンセン病ゼロ実現」のための対策をグローバルレベルで進めていく第一歩を踏み出した。2019年11月より当財団常務理事の南里がGPZLの副代表を務める。

国名	団体名	団体種別	活動（支援）内容
グローバル	The Task Force for Global Health	回復者支援団体	GPZLの運営、2030年をターゲットとした10年計画の策定、GPZLを通じたハンセン病蔓延国支援

(2) 関係諸機関との企画調整

■ 笹川陽平 WHO ハンセン病制圧大使による蔓延国等訪問

蔓延状況の視察、各国政府高官への働きかけ、メディアを通じた啓発活動への従事をより戦略的に行うために、事前調査、大使による訪問、フォローアップの3段階から関連活動を展開した。

- 事前調査：各国のWHO及び保健省と連携し、制圧大使が訪問する際のプログラム（要人面談、現場訪問、国家会議開催、メディア活動）調整等を5か国にて実施（一部のフォローアップ活動も含む）
 - インド（11月、12月）
 - インドネシア（12月、2月）
 - バングラデシュ（7月、10月、11月）
 - フィリピン（7月）

ブラジル(6月、11月、2月)

- 大使訪問:6か国にて大統領、首相、蔓延州知事、保健大臣、外務大臣らと面談し、ハンセン病問題への取り組み強化を要請。また、メディアや学会、会議出席を通し、広くハンセン病への理解を呼びかけた。

マーシャル諸島共和国、米国ハワイ (4月)

ブラジル (7月)

※全国のハンセン病関係者が出席する「ブラジルハンセン病全国会議」の開催を大統領と合意

フィリピン (9月)

バングラデシュ (12月)

※昨年度の大使訪問で開催が決定した「全国ハンセン病会議」を開催。ハシナ首相が全国から集まった保健政策担当官等約600名に向け、2030年までの「ハンセン病ゼロ」実現を表明。保健省主導で、蔓延地域を中心に患者発見活動が1年間に渡り行われることとなった。

インド (1月)

- フォローアップ活動:大使訪問により高まったハンセン病対策強化のための機運を確実に実行に移すため、各国ハンセン病担当者との協議や事業計画の策定への協力を行なった。

マーシャル諸島共和国、米国ハワイ (8月)

コモロ連合 (10月)

※昨年度の大使訪問で決定された「全国ハンセン病新規患者発見キャンペーン」ロンチセレモニーに出席。セレモニーには、大統領、保健大臣、法務大臣等の閣僚、WHO コモロ代表 (WR)、アンジュアン州知事に加え1,500人ほどの市民が参加した。

■WHO 幹部とハンセン病対策について議論

6月 アメリカ WHO アメリカ事務所副代表

7月 フィリピン WHO 西太平洋事務所代表

7月 インド WHO 南東アジア事務所代表

1月 スイス WHO 事務局長

■ブラジルにおけるハンセン病対策の政策決定と事業実施に関する基礎調査

ブラジルにおけるハンセン病政策の基礎調査と、その実施を担う保健省、州保健局、自治体保健局の機能、組織構造、意思決定プロセス、予算規模、他のアクターとの関わり等に関する調査を実施した。本調査結果は、今後の同国における当財団の支援方針を策定する際に活用される見込み。

■WHO 主催による関係会議やその他国際会議等開催/役職員の派遣

項目	開催時期	開催地	目的
WHO 蔓延国ハンセン病担当 官研修	4 月	タイ・バンコク	蔓延国のハンセン病対策担当官対象の 能力強化のためのワークショップ。世 界のハンセン病状況、グローバルスト ラテジー2021-2030 概要、予防投薬、薬 剤耐性、差別法と差別的習慣等共有
第 10 回 NTD(顧みられない 熱帯病) NGO ネットワーク 会議	9 月	イギリス・リバプール	NTDs 分野で活動する NGO ネットワーク の年次総会。ワークショップや討論会 を通し NGO 間交流と能力向上に寄与
Post-Exposure Prophylaxis (PEP) Workshop	11 月	オランダ・ホーフトド ロフ	Global Partnership for Zero Leprosy 及び Leprosy Research Initiative 主 催、PEP の科学的研究、実施計画立案に 関するワークショップ
WHO 蔓延島嶼国ハンセン病 担当官ワークショップ	11 月	ミクロネシア・ポンペ イ	太平洋島嶼国ハンセン病担当官の能力 強化と今後の同地域の対策協議
ハンセン病の感染制圧達 成基準に関する WHO 非公式 会議	2 月	メキシコ・メキシコシ ティ	専門家及び関係者等によるハンセン病 の感染の制圧に関する指標の検討
Global Partnership for Zero Leprosy 運営委員会	8 月 1 月	アメリカ・アトランタ オランダ・アムステル ダム	加盟団体によるハンセン病対策検討会
バングラデシュ 全国ハンセン病会議開催	12 月	バングラデシュ・ダッ カ	首相、保健大臣、保健次官をはじめとし た約 600 名のハンセン病関係者が参加。 首相がゼロレプロシーイニシアティブ を発表し、創薬研究や関係各所の協力 により 2030 年までに国レベルでハンセ ン病ゼロを達成する目標を掲げた。バ ングラデシュ国内の多くの TV 局や新聞 記者も多く出席し、ハンセン病の正し い情報の発信にも繋がった
ブラジル 全国ハンセン病サミット 開催	3 月	ブラジル・ブラジリア	大統領、関係閣僚、各州知事、各自治体 の保健局長、当事者団体代表、大学・研 究機関関係者、国際 NGO など約 600 名 の参加が予定されていたが、新型コロナ ウイルス感染拡大のため延期

【2】 ハンセン病広報啓発活動

(1) ハンセン病広報啓発活動

ハンセン病に対する根強い偏見や差別は、病気の早期発見・早期治療を妨げる主な要因であるだけでなく、完治した後も回復者やその家族が、差別によって必要なサービスを受けられない等、社会の一員として暮らしていくうえで、大きな障壁となっている。このような状況の改善に資する6か国7団体の啓発活動を支援した。また、ハンセン病に対する偏見や差別が生み出した歴史の教訓から学び、二度と繰り返さぬよう歴史保存と継承活動への取り組みを、1地域及び4か国で支援した。

■ 啓発活動

国名	団体名	団体種別	活動（支援）内容
グローバル	Lepra	回復者支援団体	ハンセン病学術誌 Leprosy Review（年間4号）発行
インド	特定非営利活動法人わびねす	回復者支援団体	ハンセン病コロニーにてワークキャンプ2回実施（マニプール、チャクドラ）
インドネシア	Satu JALAN Berdama	回復者支援団体	ワークキャンプ2回実施（東ジャワ、中部ジャワ）、コロニー周辺地域への啓発活動（サンバールグラガ定着村）、大学での写真展開催（スラバヤ、マラング、ジャカルタ地域3大学）
エチオピア	Ethiopian National Association of Persons Affected by Leprosy	回復者団体	世界ハンセン病の日キャンペーンの実施（エチオピア全73支部。国営電気通信公社と連携した広報、労働社会問題省副大臣主催のプレスカンファレンス、パネルディスカッション、メディア広報）
コロンビア	Felehansen	回復者団体	ウェブサイト・活動紹介パンフレット作成
中国	HANDA Rehabilitation & Welfare Association	回復者団体	ウェブサイト・SNSでの情報発信、ニュースレター発行（年間4号）、尊厳回復の日の式典開催（メディアカバー有）、ボランティアの定着村訪問、回復者作品展示会
中国	Joy in Action	回復者支援団体	マンスリーサポーター70名獲得、チャリティイベント38回開催、定着村での啓発ワークキャンプ46回実施

■ 歴史保存・継承活動

国名	団体名	団体種別	活動（支援）内容
東南アジア	SEASREP Foundation	学術振興財団	3学会で、過去3年間の包括歴史研究の成果である研究発表実施
スペイン	フォンティリアス療養所	ハンセン病療養所	歴史文書保存・公開、証言保存

ポルトガル	ロビスコ・パイス療養所	ハンセン病療養所	巡回展示会パネル制作、歴史ウェブサイト制作
中国	HANDA Rehabilitation & Welfare Association	回復者団体	回復者ライフヒストリー聞き取り、資料収集、歴史ウェブサイト作成
日本	公益財団法人長濤会	回復者支援団体	長島愛生園資料・証言保存

(2) ニュースレター制作・発行、その他啓発関係資材等の制作

制作物	内容
A New Atlas of Leprosy 更新	2018年度作成の改訂版をアップデート（英語版 1,000部、ベンガル語版 500部、ポルトガル語版 900部）、ウェブサイト掲載（英語版）
My Struggle against Leprosy	「WHO ハンセン病制圧大使ニュースレター」で掲載された大使による「巻頭言」を中心に、大使としての過去のメッセージや活動記録をまとめた書籍を出版
WHO ハンセン病制圧大使 ニュースレター	WHO ハンセン病制圧大使の活動、訪問国のハンセン病状況、回復者や専門家のメッセージ等、世界のハンセン病対策についての最新情報を英語で発信。世界レベルでのハンセン病に関する啓発に寄与 6号発行（4月、8月、10月、12月、1月、3月。各 6,000～6,500部） 配布先：各国保健省、地方保健局・保健所、病院等医療機関、世界保健機関等国際機関、NGO、回復者団体、メディア関係者等（郵送、メーリングリスト、WEB サイト）
ハンセン病啓発教材作成	インドのハンセン病蔓延州において、コミュニティ・ヘルスワーカーの新規患者発見を促す際の紙芝居形式の啓発教材（Flipchart）制作と各州ヘルスワーカーへの配布。教材開発は保健省および WHO が実施（英語版、グジャラート語版 プロトタイプ）
ハンセン病啓発バッジ	ハンセン病アウェアネスリボンの作成・配布（500個）
ハンセン病制圧大使 紹介リーフレット	大使のハンセン病蔓延国訪問の効果的実施を目的に、大使のハンセン病活動をまとめたリーフレットのインドネシア語版を制作（300部）
長島愛生園入所者ドキュメンタリー	熊谷博子監督による入所者の日常を記録したドキュメンタリー作、2021年完成予定

(3) ハンセン病とそれに伴う問題から人権・尊厳について学ぶ活動

- ICOM（国際博物館会議）京都大会 2019 ブース出展（9月 京都）
国立ハンセン病資料館と共同でブース出展、当事者中心のハンセン病の歴史を紹介。
- グローバルフェスタ JAPAN2019 出展（9月 東京）
国際協力の日（10月6日）を記念し毎年開催される国内最大級の国際協力イベント

トにて、学生写真家によるインドハンセン病コロニーの写真展を開催。財団活動へのボランティア募集も行った。

- 家族が語るハンセン病史講演会開催協賛（12月 東京）
国立ハンセン病資料館主催講演会を協賛。長年当財団が保存活動を行ってきたマレーシアやフィリピン等のハンセン病の歴史について、広く一般市民に伝えた。
- グローバル・アピール 2020 オフィシャルイベント ラウンドテーブル開催（1月 東京）
世界ハンセン病の日に日本財団が主催するハンセン病啓発式典グローバル・アピール 2020 に合わせ、「共生社会の実現に向けてできること」のテーマでハンセン病当事者、障がい当事者、支援者、メディア関係者、教育関係者等さまざまな立場のスピーカーによる討論会を実施、多くのメディアに取りあげられた。
- グローバル・アピール 2020 オフィシャルイベント 映画祭開催（1月 東京）
ハンセン病をテーマに映画を上映するとともに、ハンセン病支援活動を行う人々のトークショーを開催。映画を通してハンセン病問題の再考と活動への支援を呼びかけた。（新型コロナウイルス感染拡大のため、5回予定のうち、1回のみ実施）
- グローバル・アピール 2020 オフィシャルイベント 写真展『ハンセン病療養所入所者とスポーツー喜び、熱中、生きがいー』開催。（1月 東京）
グローバル・アピール式典会場内に写真パネルを設置。オリンピック・パラリンピックイヤーにちなみ、写真展の開催を通じて、かつてのハンセン病療養所入所者が逆境にありながらもスポーツを楽しむ様子を伝えた。

【3】 ハンセン病患者・回復者・家族の自立支援活動

(1) 関係諸機関との企画調整及び技術協力

ハンセン病患者・回復者とその家族への差別を撤廃し、当事者が自立し、社会の一員として暮らすことを可能にするためには、多面的アプローチが必要であり、関係者間の連携が鍵となる。2019年度は国連ハンセン病問題特別報告者との連携や、関係国での調査や会議開催/出席等を通し、関係諸機関との協議や活動の企画調整等を行なった。

- インド全国コロニー基本調査
インドには750のハンセン病コロニーがあると言われているが、この数字は約15年前の調査結果に基づいていた。よって、最新の状況を把握するため、各州のコロニー数、住所、人数、代表者名など、コロニーの基礎調査を再度実施した。また、インド西ベンガル州バードワン地区のコロニーを対象に、社会経済調査を実施し、より詳細な実態の把握を試みた。これらの調査結果は、今後当財団がインドで効果的なハンセン病対策を実施していくうえで、貴重な基礎データになることが見込まれる。
- 第15回ハンセン病市民学会総会出席（5月 沖縄）
本年度は離島社会におけるハンセン病問題がテーマ。国内ハンセン病療養所自治会関係者、市民団体、専門家等が登壇し、島社会での差別問題、家族訴訟経過報告、家族裁判、資料館のミッションなどテーマ毎に知見の共有と意見交換が行われた。
- 世界回復者会議運営委員会開催（5月 タイ・バンコク）
2019年9月に開催の世界回復者団体会議（フィリピン・マニラ）の運営方法協議

- のため、アフリカ、アジア、南米の回復者団体代表を招聘し、運営委員会を開催。
- 第 41 回国連人権理事会ハンセン病差別撤廃に関するサイドイベント共催（6 月 スイス・ジュネーブ、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部他）
回復者の経験談発表を支援。また、財団役員がパネリストとして登壇した。
 - 国際 NPO 学会でのパネルセッション実施（7 月 タイ・バンコク）
回復者団体がこれまで蓄積してきた知見や経験を学術集会で初めて発表。また、既存のネットワークを超えて他の NGO や団体に学び、交流の幅を広げる機会となった。
 - インドネシア相互協力事業検討会議（7 月 インドネシア・ジャカルタ）
財団の新たな試みとして、回復者組織同士の相互協力事業実施の可能性を検討するため、中国とインドネシアの回復者団体間での経験移転を目的とした会議を主催。団体運営能力を高く評価される HANDA によるトレーニングワークショップ開催の可否を検討した。
 - ハンセン病回復者団体世界会議（9 月 フィリピン・マニラ）
昨年度開催したアジア、アフリカ、南米での回復者団体地域会議で提起された共通の課題であった団体運営能力強化のためのトレーニングや、知見の共有、団体間ネットワーク構築を目的とした。18 か国から 23 のハンセン病回復者団体の代表者らが集まり、オブザーバーや関係者を含む 80 人以上が参加。会議の総括、結論及び提言は引き続きマニラで開催された国際ハンセン病学会で発表された。
 - 第 20 回国際ハンセン病学会出席（9 月 フィリピン・マニラ）
学会に先立って開催されたハンセン病回復者団体世界会議でまとめたハンセン病患者・回復者とその家族への差別撤廃のための提言を開会式で発表。また、世界会議の成果を共有するサイドイベントも実施した。
 - インドネシア相互協力事業開催（10 月 マカッサル、1 月 スラバヤ、クパン）
中国回復者団体 HANDA を講師に、インドネシア回復者団体 PerMaTa メンバーを対象に、南スラウェシ州、東ジャワ州および東ヌサトゥンガラ州の 3 州でワークショップを開催。メンバー約 80 名が参加した。PerMaTa 設立の 2007 年から現在までの分析を通し、団体の抱える問題点を洗い出し、団体としての目標到達点を設定した。
 - SHF 歴史保存事業に関するコンサルテーション会議開催（10 月 スペイン・バレンシア）
当財団のパートナーである研究者や専門家を各国から 9 名招聘し、それぞれの事業成果報告を行うとともに、今後の歴史保存事業における課題と戦略を検討した。
 - 第 1 回欧州ハンセン病歴史保存会議共催（10 月 スペイン・バレンシア）
Fontilles Foundation、アリカンテ大学との共催にて、欧州における歴史保存活動家による検討会を実施。欧州における歴史保存事業の進め方、ネットワーク形成について協議が行われた。
 - バングラデシュ全国回復者会議開催（12 月 バングラデシュ・ダッカ）
バングラデシュ首相出席の下開催された全国ハンセン病会議に引き続き開催。全国会議で策定されたハンセン病対策の新方針を実行に移すため、ハンセン病回復者団体が現場で果たす役割を協議。また、全国規模の回復者組織の設立、啓発や患者発見活動への回復者の参加などについて検討された。
 - 世界ハンセン病の日 2020 回復者団体共同キャンペーン実施（1 月 グローバル）

9月開催の回復者団体世界会議にて1月26日の世界ハンセン病の日に向けた共同キャンペーンを検討。世界15か国16団体のハンセン病回復者団体が、共通のロゴとスローガン「正しい知識と愛の力でハンセン病問題のない社会を」のもと、共に差別撤廃のためのメッセージをSNSやメディアで発信した。

- 笹川インドハンセン病財団理事会出席（8月、11月 インド・デリー）
- 世界ハンセン病団体連合（ILEP）CEO会議出席（9月 フィリピン・マニラ）

(2) 回復者ネットワーク強化

ハンセン病対策において、当事者を代表する回復者団体が担う役割が増大している現在、彼らが自らの問題について積極的に意見を表明する基盤を作るために、回復者団体のさらなるエンパワメントを4か国で行った。

国名	団体名	団体種別	活動（支援）内容
エチオピア	Ethiopian National Association of Persons Affected by Leprosy	回復者団体	本部ビル建設、組織運営
中国	HANDA Rehabilitation & Welfare Association	回復者団体	組織運営
ブラジル	Movement for the Reintegration of People Affected by Hansen's Disease	回復者団体	組織運営
コロンビア	Felehansen	回復者団体	回復者能力強化

(3) 自立活動支援

ハンセン病患者、回復者やその家族が、社会で必要な医療・社会サービスを楽しむことができるよう、教育支援や生計創出支援等当事者自身のエンパワメントや、ハンセン病当事者への適切なサービスの担保を目指し、当事者が諸対策の計画から実施まで参画可能となるためのアプローチへの支援を行った。

国名	団体名	団体種別	活動（支援）内容
ベトナム	Research Center for Inclusion	回復者支援団体	社会活動参加促進・生計創出支援（ザライ省）
インド	Greater Tenali Leprosy Treatment and Education Scheme Society	回復者支援団体	回復者子女94名の就学支援（アンドラプラデシュ）
コロンビア	Felehansen	回復者団体	ステークホルダーとの連携強化
インド	Sasakawa India Leprosy Foundation	回復者支援団体	ハンセン病コロニーにおける放課後教室支援（ジャルガンド・西ベンガル・ビハール・オリッサ州）
中国	HANDA Rehabilitation & Welfare Association	回復者団体	終末期プランニング、社会参加促進

(4) 障がいの予防及び治療

国名	団体名	団体種別	活動（支援）内容
中国	HANDA Rehabilitation & Welfare Association	回復者団体	定着村住民へのセルフケア用品、保護靴、車椅子、松葉杖、杖などの補助器具の配布
ベトナム	Research Center for Inclusion	回復者支援団体	継続的な健康状態の管理と治療（ザライ省）

（事業実施のための財源）

公益財団法人日本財団からの助成金、及び自主財源（運用益及び寄附金）により事業を実施した。

2. 【地域保健の推進活動】

わが国のホスピス緩和ケアの推進・向上のための医師・看護師を対象とした人材育成・研究助成が一定の成果を上げたことを確認し、2014 年来、高齢化が著しい日本の保健・医療に対応できる地域拠点の在宅/訪問看護師養成を実施、2019 年は、そのネットワーク化にも活動を拡大した。

2019 年度の研修受講者 18 名、2014 年来の総勢 85 名、開業者は、2019 年度内に 15 名、2020 年 3 月 31 日現在 総計 22 都道府県(東京都 9 区)で 61 名、内看多機※3 か所。

※看護小規模多機能型居宅介護事業所

【4】研究助成活動

(1) ホスピス緩和ケアに関する研究助成

世界で最も早い超高齢社会化により、わが国の保健医療体制へのニーズは激変した。これまでの病院での治療主体の医療体制から、地域での生活支援を含む、いわゆるケア体制が必要となっている。本年の助成では、医療施設の内外を問わず、在宅/訪問看護、在宅ホスピス緩和ケア充実・向上のための先駆的・独創的研究と小規模医療・看護実践施設での試行的活動や既存制度内でエビデンス化されていない実態調査をも支援した。

- 応募者：研究助成 52 名/実態調査 18 名
- 助成決定者：研究 10 名（採択率 19%）、実態調査 6 名（採択率 33%）
- 承認助成合計額：16, 191, 862 円

[研究]

No.	氏名	所属機関	研究課題名
1	柴田 龍宏	久留米大学	基本的心不全緩和ケアの普及を目的としたトレーニングプログラムの効果の検討
2	廣田 真由美	金沢大学	積極的治療の継続が困難になったがん患者への退院支援における退院支援看護師の合意形成力に関する実践知
3	蓮尾 英明	関西医科大学	在宅緩和ケアにおける筋筋膜性疼痛に対する非侵襲的局所療法の有効性についての多施設無作為比較試験
4	宮下 光令	東北大学	患者報告型アウトカム尺度 Integrated Palliative care Outcome Scale (IPOS) の非がん患者に対する適用可能性の検討
5	望月 崇紘	地域医療振興協会	地域診療所におけるコメディカル主導のアドバンス・ケア・プランニング (ACP) の実行可能性
6	大屋 清文	麻生飯塚病院	在宅・医療施設での看取りにおける医師を対象とした臨床教育プログラムの開発

7	近田 藍	京都大学大学院	悪性神経膠腫患者の End of Life Discussion の実態と終末期の Quality of life に関する遺族調査
8	鮫島 朝之	国立療養所星塚敬愛園	ハンセン病における誤嚥性肺炎の緩和ケア 「ハンセン病の耳鼻咽喉科、歯科口腔領域での後遺症、合併症が誤嚥性肺炎の発症に与える影響と症状緩和のための対処法について」
9	堤 千代	聖マリア学院大学	在宅ホスピスボランティア活動継続にかかる要因の探索
10	飯田 貴映子	千葉大学	高齢者施設職員向けエンドオブライフケア教育プログラム -Palliative Care for Older People in Long-Term Care Facilities in Europe : PACE- 日本版の開発と適応・実現可能性の検討

[実態調査]

No.	氏名	所属機関	研究課題名
1	大友 宣	医療法人財団老蘇会 静明館診療所	在宅医療現場での人生の最終段階における医療に関する倫理コンサルテーションのニーズ調査と倫理コンサルテーションチームの形成
2	吉岡 聖美	明星大学	在宅・地域包括ケアにおけるアートプログラムの実践研究
3	小田 智子	日本赤十字社長崎原爆病院	乳癌自壊部潰瘍臭に対する潰瘍臭サンプルを用いた日常で入手しやすい素材による消臭効果の検証
4	林 忍り子	藤沢湘南台病院	終末期がん患者に対する「湯船につかる入浴」の有効性に関する観察研究
5	采野 優	京都大学大学院医学研究科	我が国の研修医が直面する緩和ケアに関する困難感の実態：横断的全国調査
6	相墨 生恵	東北大学	小児の訪問看護の充足と充実のための看護師の役割の解明と持続的に発展する小児訪問看護のシステムデザイン

(2) 指定研究

「日本財団在宅看護センター」起業家育成事業の修了者による開所が、一定数に達していることを受け、地域での連携や実践と課題把握の検討や、在宅看護の質を保証するためのあり方を検討することを目的に実施。

これらの研究結果と成果は、考察、評価を行い事業活動の推進及び指標策定のエビデンスの一つとして活用していく。

- 研究期間：1. 2019年11月1日～2020年7月31日※
2. 2020年1月31日～2020年7月31日※

- 承認助成合計額：4,000,000円（上限2,000,000円/1件）
※助成期間および支出については、期間を延長し、2020年7月31日まで。

No.	氏名	所属機関	研究課題名
1	武末 文男	大分県中津 市民病院	在宅看護センターと地域における施設と在宅の連携や 実践と同センターの広報（情報発信）のあり方につい て検討（九州エリア）
2	佐野けさ美	東京大学工 学系研究科	在宅看護の質を保証するため、持続可能な安心のため の在宅看護のあり方を検討

(3) 助成事業報告会

- 日 時：2019年6月17日
- 場 所：日本財団ビル 2F 大会議室
- 発表者：研究助成 11名
地域啓発活動助成 15名
奨学金支援（海外留学） 2名
海外研修 1名

【5】ネットワーク支援活動

これまでの財団支援による看護師および医師の支援修了者によるネットワーク活動のフォローアップ。研修会の開催、各種助成等を実施してきたが、今年度はネットワークメンバー以外の医療従事者、学生、一般にも対象を広げた研修会、情報交換会、自己啓発及び研鑽のための支援を行った。

(1) 公開講座 2019 Vol.1 「家で看取るとき」

- 講師：山崎章郎（ケアタウン小平クリニック 所長）、森本有里（森本医院 院長）、太田緑（一般社団法人緑の杜 代表理事）、柳澤優子（一般社団法人Life&Com 代表理事）
- 日程：2019年6月28日
- 場所：日本財団ビル 2F 大会議室
- 参加者：約120名

厚生労働省の調査では、60%の国民が病気になっても自宅で過ごしたいと答えている。（在宅医療・介護連携の推進について 出典：厚生労働省 平成25年9月13日付資料）

在宅で最期を迎えるとはどういうことなのか、医療従事者が考える在宅看取りとは何か等について、人生の最期の過ごし方を医師・看護師・家族の視点から考え

地域社会での取り組みへと広がることを目的に講座を開催した。

従来からのネットワークメンバーに加え、日本財団在宅看護センター起業家育成事業の修了者・受講者を始め、一般の医師、看護師、医療従事者、学生、一般住民が参加した。

(2) 公開講座 2019 Vol.2 「“重度障害”と生きる～みなでつくる明るい未来～」

- 講師：本間りえ (ALDの未来を考える会 理事長)、伊是名夏子 (コラムニスト)、岡本直美 (一般社団法人つかさ 代表理事)
- 日程：2019年10月2日
- 場所：日本財団ビル 2F 大会議室
- 参加者：約100名

ALS、脳性まひの国会議員が誕生する昨今、重度障害の人の生活に関心が集まっている。当財団では、これまであまり語られてこなかった重度障がいのある人の暮らしに焦点をあて、すべての人が分け隔てなく互いに人格と個性を尊重し合いながら共生し、よりよい未来を切り開くため、当事者、家族、支援者による講話を通じて、医療従事者として、一般住民としてどのような対応をすべきかを学び、自分のこととして考え、今後活かしていくことを目的に講座を開催した。

従来からのネットワークメンバーに加え、日本財団在宅看護センター起業家育成事業の修了者・受講者を始め、保健・福祉関係者、当事者とご家族、支援者、学生が参加した。

(3) 公開講座 2019 Vol.3 「高齢者よ！ 食べよ！ 生きよ！ 働こう！」

- 講師：若林秀隆 (横浜市立大学附属市民総合医療センター 教授)、五島朋幸 (ふれあい歯科ごとう 代表)、松本京子 (神戸なごみの家 理事長)
- 日程：2020年2月15日
- 場所：日本看護協会ビル JNA ホール
- 参加者：約40名

高齢期をよりよく生きるには、自立した生活を送ることが重要だが、加齢により食欲、体力も低下傾向にある。食べる力を活かすことは、自分らしく穏やかな生活を維持しQOLを保つことに繋がる。高齢社会の食をテーマに、地域への啓発活動と指導を実践している専門家による講話を通じて、リハビリテーションの実践、口から食べられる街づくり、食べてよりよく生きる人生等について学び、参加者の専門性や立場に応じた対応や取り組みを考えていくことを目的に、講座を開催した。

従来からのネットワークメンバーに加え、日本財団在宅看護センター起業家育成事業の修了者を始め、医療従事者、管理栄養士、学生、一般住民が参加した。

【6】啓発支援活動

(1) 地域啓発活動助成

保健医療関係者から一般市民を対象に、主に在宅/訪問看護に従事する看護師が、地域密着型で保健医療や健康についての理解を深める活動 20 件に対し支援を行った。

- 応募者：43 名
- 助成決定者：20 名（採択率 46%）
- 承認助成合計額：5,800,000 円

No.	氏名	所属機関	活動課題名
1	桐ヶ谷 政美	ライフ・プランニング・センター日野原記念ピースハウス病院	地域の居場所づくり【泉谷健康サロン】
2	菊谷 八重	一般社団法人らふ	「認知症」「がん」人生 100 年時代に備える市民塾
3	高橋 操	特定非営利活動法人がん患者サポート研究所きぼうの虹	がんになっても自分らしく誇りを持って生きる地域づくり
4	高瀬 由子	青少年リーダー育成・子育て生涯学習支援ソフィア	♪夢のダンス交流会♪☆あなたもシンデレラ&王子様☆
5	佐伯 聡子	一般社団法人在宅看護センター彩り	在宅生活を支えるための多職種間協力と市民への啓発活動
6	大槻 恭子	一般社団法人ソーシャルデザインリガレッセ	Aging in Place ～地域で暮らし続けるといこと～
7	片岡 順子	一般社団法人ちせ	在宅ケアを考える地域住民の研修会
8	城戸 麻衣子	一般社団法人ライフナビゲート	ほっこりカフェ
9	二本柳 舞	地方公共団体一部事務組合下北医療センターむつ総合病院	第 4 回下北地域訪問看護フォーラム「こどもたちみんなにすてきな今日を」
10	長澤 祐子	一般社団法人ミモザ	いきいきワクワク仲間づくり
11	丸山 美智子	一般社団法人幹	40 代の在宅看取りの事例から人生会議について考える
12	石川 麗子	一般社団法人街のイスキア訪問ナースステーション	人生をより豊かに生きていくために

13	内海 壽子	特定非営利活動法人ふらっとステーション・ドリーム	高齢者が生き方を選択、意思決定できる相談の場づくり
14	太田 緑	一般社団法人緑の杜	老いても、病んでも、住み慣れた処で暮らすまちづくりパートⅡ
15	川崎 幸栄子	医療法人ローズ訪問看護ステーション	訪問看護認定看護師による人生会議の啓発活動 in 鹿児島
16	中村 紀美代	株式会社ねむの花訪問ナーースステーション	ねむの花カフェ
17	磯野 祐子	一般社団法人コ・クリエーション地域まるごとケアステーション川崎	防災・減災のまち歩き
18	佐々木 真理子	医療法人大分豊寿苑訪問看護ステーション	住み慣れた場所で最期まで暮らし続けるために
19	原 享子	特定非営利活動法人むゆうげん	ACP（人生会議）の啓発
20	山田 富恵	株式会社在宅看護センター城東	訪問看護を知っていますか？～「時々病院ほぼ自宅」～

【7】在宅看護・地域医療活動

(1) 起業家育成事業

本事業は超高齢化が著しい日本社会における保健・医療のニーズに応え、多様な保健専門家と連携し、住民の主体的な健康活動を促す「在宅看護センター」の開設と普及を目的に、それらの運営を担う看護師の養成を行っている。2019年度は、6期生の養成ならびに看護小規模多機能型居宅介護の開設支援を含む修了者に対する事業所開設支援・施設拡充支援を実施した。

「日本財団在宅看護センター」起業家育成事業

① 修了者による開所

下記15名が開業し、開業した修了者は全61名となった。

No.	開業年月	受講期	氏名（開所地）
1	2019年4月	5期生	桑山 和美（愛知県海部郡）
2	2019年4月	5期生	青木 創治郎（東京都江戸川区）
3	2019年4月	5期生	林 弥生（鹿児島県肝属郡）
4	2019年4月	5期生	濱崎 英美（熊本県菊池郡）
5	2019年4月	5期生	矢作 房（神奈川県横浜市）

6	2019年5月	5期生	江戸 英雄 (東京都豊島区)
7	2019年6月	5期生	武田 康子 (広島県東広島市)
8	2019年6月	5期生	三浦 比呂子 (福岡県久留米市)
9	2019年8月	5期生	松尾 健一郎 (佐賀県鳥栖市)
10	2019年12月	5期生	山田 くみ (神奈川県川崎市)
11	2020年1月	6期生	本多 和恵 (東京都目黒区)
12	2020年2月	6期生	糟谷 真弓 (愛知県岡崎市)
13	2020年2月	6期生	石川 智子 (神奈川県横須賀市)
14	2020年3月	6期生	佐々木 浩美 (北海道江別市)
15	2020年3月	6期生	渋谷 加奈 (東京都足立区)

② 2019年度研修概要

- 受講期間：2019年6月10日～2020年1月17日
- 受講者：18名（うち修了者：17名）
- 内容：6月7日 開講式
6月10日～8月3日 前期講義
8月後半～10月 実習
11月5日～2019年1月10日 後期講義、起業計画立案
2020年1月15日～17日 起業計画発表

No.	氏名	開業予定地
1	本多 和恵	(開業済)東京都目黒区
2	糟谷 真弓	(開業済)愛知県岡崎市
3	高田 紀子	神奈川県相模原市
4	貞方 初美	長崎県五島市
5	佐々木 浩美	(開業済)北海道江別市
6	池川 淳子	石川県金沢市
7	渋谷 加奈	(開業済)東京都足立区
8	菊地 華恵	東京都板橋区
9	松井 典子	東京都練馬区
10	金城 里奈	沖縄県南城市
11	石川 智子	(開業済)神奈川県横須賀市
12	頓宮 正樹	埼玉県草加市
13	山本 薫子	体調不良により未修了
14	岡元 信太郎	東京都町田市
15	中瀬 美穂	大阪府八尾市
16	神谷 友子	埼玉県越谷市
17	小田 佳世	千葉県習志野市
18	宮本 順子	福島県田村郡

(2) 活動及び活動成果の広報・発表

①修了者及び財団による学会等発表

修了者及び当財団職員が下記学会等で登壇し、国内外の医療・介護従事者を中心に在宅/訪問看護の意義・実践や、看護(師)のソーシャルイノベーション、本事業について発表する場を得た。

- 第1回日本在宅医療連合学会〈2019年7月14日 東京都新宿区〉
 - スポンサーセッション(1期 入澤亜希・沼崎美津子、4期 インクラン裕美・坂下聡美・丸山美智子、佐々木由理、〈座長〉松本京子・喜多悦子)
 - ポスターセッション(4期 城戸麻衣子、5期 馬場美代子、〈座長〉3期 太田緑)
- 第23回日本看護管理学会学術集会〈2019年8月23日 新潟県新潟市〉
 - シンポジウム(1期 石川麗子・山本志乃、5期 江戸英雄、〈シンポジスト〉坂本すが・因京子・迫田朋子・喜多悦子)
 - 指定インフォメーション・エクステンジ(1期 沼崎美津子)
- 第57回日本医療・病院管理学会学術総会〈2019年11月4日 新潟県新潟市〉
 - シンポジウム(1期 赤瀬佳代・沼崎美津子、5期 三浦比呂子、新美保恵(在宅講師)、〈シンポジスト〉坂本すが・因京子・迫田朋子・喜多悦子)
- 日本訪問看護財団集中セミナー〈2019年12月7日 東京都新宿区〉
 - 訪問看護管理者セミナー(4期 柳澤優子)
- 第9回日本在宅看護学会学術集会〈2019年12月7日 東京都新宿区〉
 - 講演(喜多悦子)

②出版物

日本看護協会出版会発行の「コミュニティケア」2019年11月臨時増刊号にて、『看護師が社会を変える』と題し、本事業を特集した雑誌が出版された。本事業開始の経緯、5年間の成果と各センターの紹介が掲載された。

(3) 「私の手帳」の作成・配布

昨年度企画・制作した「私の手帳」を下記の通り配布した。また、PC等で入力できる仕様も作成した。

- 配布数： 約500冊
- 配布先：
 - ・使用を希望する「日本財団在宅看護センター」
 - ・2019年度起業家育成事業受講者
 - ・公開講座Vol.1「家で看取るとき」参加者及び希望者
 - ・2018年度助成報告会参加者及び希望者

(4) 災害・看護研修会及び意見交換会の実施

日本財団在宅看護センター管理者を対象に、災害時の対応力及び連携体制強化を図る為の研修会ならびに、事業運営における課題抽出の為の意見交換会を実施した。

- 日時：2019年11月23日14:00~17:00
- 場所：会議するなら(東京都港区新橋)

- 参加者：在宅看護センター管理者 30名（15都道府県）

(5) イギリス看護視察（2019年8月）

イギリスにおける看護師の保健医療・地域福祉における役割を学び、日本における看護/看護師の役割・地域保健の今後のあり方について提言を行う材料を得ることを目的とし、視察を実施した

- 視察日程：2019年8月11日～17日
- 参加者：島田 陽子（厚生労働省 医政局看護課 課長）※
奥田 清子（厚生労働省 医政局看護課 課長補佐）※
坂本 すが（東京医療保健大学 副学長）
丸山 美智子（一般社団法人幹 代表理事）
飯田 貴映子（Ulster 大学 博士課程看護師）
吉村 久代（ロンドン日本クラブ 保健医療助手）
Mark Griffis（ロンドン NHS 施設 言語聴覚士）
喜多 悦子（笹川保健財団 会長）
佐々木 由理（笹川保健財団 プログラムオフィサー）
※厚生労働省より派遣、現地プログラムに合流。
- 訪問先：ロンドン及びリーズ（詳細は以下のとおり）
Maggie's Centre (Head Office, West London)
King's College Hospital NHS Foundation Trust
Royal College of Nursing
House of Lord
Riverside Medical Centre (Leeds)
Florence Nightingale Museum
Old Operating Theatre Museum

(6) 災害時の在宅看護活動支援

①2016（平成28）年熊本地震復興活動への支援

2016（平成28）年4月14日21時26分に始まる熊本県地震は、16日未明にも、震度7が発生し、本震、前震という異例な言葉が生まれたほか、M3.5以上の地震は、1995年以来最多であり、国宝熊本城の復興（日本財団が支援）を含め、被災後3年を経過するが、なお、復旧からさらなる復興への途上にあるともいえる。同県は、在宅看護に関して意識が高く、その中で災害対策も検討されていたが、稀有な広域災害でもあり、農村田園地帯を含む将来の連携体制を強化し、災害支援ナースを育成するための支援を行った。

- 支援先：公益社団法人熊本県看護協会

②2019（令和元）年台風19号豪雨被害への支援

2019（令和元）年台風19号による豪雨で、甚大な被災を受けた福島県において災害時およびその後の復旧において、在宅看護活動への被災復興状態の把握が不可能であったことから、同県訪問看護連絡協議会より支援の要請があった。同県で開業している日本財団在宅看護センター起業家育成事業修了者、訪問看護連絡協議会、

看護協会を通じ、各訪問看護ステーションの被災およびその後も復興経過を聞き取り調査し、県内支部の連絡網の向上と水害時応急対策（土囊）への支援を行った。

- 支援先：一般社団法人 福島訪問看護連絡協議会

【8】人材育成事業

(1) 看護師奨学金支援

医療施設の内外を問わず看護の現場、教育、研究及び行政の場で、将来、指導者となりうる人材の育成を目的とし、海外の大学院（修士課程・博士課程）進学のための支援を行った。

- 応募者：2名
- 助成決定者：2名（採択率100%名）
- 承認助成合計額：4,000,000円

No.	氏名	進学先
1	山口 沙織	Mahidol University, Master of public Health (MPH) / Thailand
2	對馬 かおり	University of Glasgow, Global Health MSc / Scotland, UK

（事業実施のための財源）

公益財団法人日本財団からの助成金、及び自主財源（運用益、寄附金及び事業収益）により事業を実施した。

3. 【公衆衛生向上活動】

長年にわたり培ってきた放射線災害、疾病対策、公衆衛生分野における内外の専門機関や専門家との連携を通じ、次世代への人的・知的資源の継承を目的とし、グローバルな人材育成や事業支援、国際相互理解の促進や知識の共有のため、以下の活動を実施した。

【9】公衆衛生向上のための調査研究・企画調整・技術協力・表彰活動

(1) 公衆衛生向上のための支援

WHO等の国際機関、国内機関との協力のもと、世界各国における保健医療協力実施のための専門家派遣、アフリカの開発途上国における医療技術協力への支援を行った。

■ 専門家・役職員派遣

- 第25回CTB病理部会に専門家派遣、223症例の検体確認及び関係者協議（イギリス 4月）
- WHO 笹川健康賞授与式出席及び公衆衛生について関係者協議（スイス・イギリス 5月）
- CTB ドナーズ会議及び運営委員会出席、公衆衛生についての関係者協議（イギリス 12月）

■ 医療チーム派遣

- 概要：マダガスカル共和国における口唇口蓋裂を中心とした外科的治療実施のため日本より医療チームを派遣した。現地では医療システムが十分でなく、治療を受けられず放置されている子どもが多い。学校法人昭和大学が事業主体となり医療協力を実施、19名の手術を行った。
- 日程：2019年11月25日～12月10日
- 派遣先：マダガスカル共和国・アンチラベ クリニックアベマリア病院
- 人員：10名
医師6名（形成外科医3名、麻酔科医2名、歯科矯正医1名）
看護師3名、事務局員1名*上記以外に大学側の派遣で事務局員、学生が同行
- 報告会開催：2020年1月31日 於：学校法人昭和大学上條記念館
昭和大学主催による報告会開催、派遣メンバーより活動報告があった。当財団は、報告会終了後、寄附者、大学関係者による懇親会を開催した。

(2) グローバル人材の育成・推進

保健・医療の現場、緊急時に的確な判断や対応が可能な人材育成と強化を目的とし、国内におけるセミナーを実施した。

■放射線災害医療サマーセミナー

- 概要：地震など自然災害時に併発する放射線災害への対応を理解する。災害の急性期から慢性期における保健活動と多職種連携を考える。
- 日程：2019年8月5日～8月9日
- 開催地：福島県立医科大学及び福島県内
- 共催：福島県立医科大学、長崎大学
- 受講者：21名(医学部、看護学部等の医療系の学生)
※ フィールド実習の引率指導(チューター)に、これまでの受講者 OB/OG(3期～5期生)3名を川内村、富岡町、飯館村へ派遣

(3) チェルノブイリ関連共同研究

- 概要：Imperial College London に事務局を置くチェルノブイリ甲状腺組織バンク (CTB) の運営支援を行った。当財団は、1998年のCTB設立以来、EC、WHOをはじめ、米国国立がん研究所等の機関とともに、CTB運営のための資金提供を行っている。
- 2019年度協力額：USD50,000.00
- CTBまとめ制作：1991年の本医療協力開始及びCTB運営支援の経緯、記録を集約したまとめ制作に向け、準備作業を開始。

(4) WHO 笹川健康賞

今年度のWHO 笹川健康賞の受賞者の授与式が以下のとおり行われた。

- 受賞者：①Mr. Eusebio Quispe Rodriguez (ペルー・個人)
②Prof. Judith Ndonga Embola Torimiro (カメルーン・個人)
- 活動：①ペルーの貧困地域での栄養知識啓発のため、対象地域の家庭訪問を通じて日々の食事の質向上への改善指導を実践、貧血症の症例を大幅に減らすことに寄与。
②カメルーンのHIV/AIDS蔓延地域のヘルスワーカーの訓練を通じてプライマリ・ヘルス・ケアのアプローチを実践、女性のがんと性感染症の啓発活動にも尽力。
- 授賞式：2019年5月24日
- 場所：スイス・ジュネーブ Palais des Nation Assembly Hall
- 副賞：USD60,000.00(USD30,000.00×2名)

(5) FAPA 石館賞

2年ごとに開催されるアジア薬剤師連合会学術大会にて授与式が行われており、今年度は実績なし。

(事業実施のための財源) 自主財源(運用益及び寄附金)により事業を実施した。

4. 【総務関係】

(1) 理事会の開催

6月6日 第29回理事会 開催

- 第1号議案 2018年度事業報告・決算承認の件
- 第2号議案 顧問の選任に関する件
- 第3号議案 評議員会招集の件
(報告事項) 業務経過報告、第14回評議員会決議報告、
評議員選定委員会決議報告

6月25日 第30回理事会 開催

- 第1号議案 会長・理事長・常務理事の選定の件
- 第2号議案 常勤理事の報酬の件

11月5日 第31回理事会 開催 (決議の省略の方法による)

- 第1号議案 第16回評議員会招集の件

11月19日 第32回理事会 開催

- 第1号議案 国立ハンセン病資料館等の運営と啓発
広報の追加及び変更認定申請承認の件
- 第2号議案 2020年度事業計画・予算承認の件
(報告事項) 業務経過報告、第15回評議員会決議報告

2月19日 第33回理事会 開催 (決議の省略の方法による)

- 第1号議案 第17回評議員会招集の件

3月6日 第34回理事会 開催

- 第1号議案 国立ハンセン病資料館等の運営と啓発
広報一式の受託について
- 第2号議案 2020年度事業計画及び予算変更承認の件
- 第3号議案 就業規則及びハラスメント防止規程改定
承認の件
- 第4号議案 ハンセン病資料館事務等専門職員就業規
則(内規)及びハンセン病資料館学芸専門
職員就業規則(内規)の制定について
- 第5号議案 顧問の変更承認の件
- 第6号議案 第17回評議員会招集の中止について

(報告事項) 業務経過報告

(2) 評議員会の開催

6月25日 第15回評議員会 開催

第1号議案 2018年度事業報告・決算承認の件

第2号議案 役員改選の件

(報告事項) 第29回理事会決議報告、評議員選定委員会決議報告

11月19日 第16回評議員会 開催

(報告事項) 第30回理事会決議報告、第31回理事会決議報告
第32回理事会決議報告

(3) 評議員選定委員会の開催

5月31日 評議員選定委員会 開催

第1号議案 評議員の選任に関する件

(4) 監事監査

5月31日 2018年度事業会計監査

(5) 人事事項

1. 役員等

6月16日 顧問再任：紀伊國献三、松本源二

6月25日 理事再任：喜多悦子(会長)、佐藤英夫(理事長)、
南里隆宏(常務理事)、石井則久、松島たつ子

監事再任：鈴木浩司

新任：馬目利昭

退任：長尾榮治

評議員再任：石垣靖子、福井次矢、山下俊一

新任：清水嘉与子、高木智子、長尾榮治

退任：安達勇、今義男、森元美代治

顧問新任：森元美代治

2. 職員等

職員：16名(2019年3月31日現在)

2019年度内 採用者：1名、出向者：1名、退職者1名

(6) 内閣府関係

- 4月17日 変更届出書の提出（財団名称変更）
- 6月28日 定期提出書類の提出（2018年度事業報告・決算）
- 8月9日 役員等の変更の届出、役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程の変更の届出
- 3月11日 変更認定申請に係る提出書の提出（国立ハンセン病資料館等の運営と啓発広報の追加）
- 3月31日 2020年度事業計画書等に係る提出書の提出
- 3月31日 変更届出書の提出（地域保健の推進活動の枠組み変更）

(7) 国立ハンセン病資料館受託関係

- 1月20日 厚生労働省より公示
- 2月10日 応札
- 3月2日 受託通知受領
契約期間：2020年4月1日-2021年3月31日
入札金額：5億3千500万円（税込）
業務内容：(1)シンポジウム等の開催、(2)啓発資料作成、(3)資料館の管理運営（国立ハンセン病資料館、(4)資料館の管理運営（重監房資料館）

(8) 寄附金

項目	件数	寄附金額（円）
特定寄附金	230	13,323,009
一般寄附金	14	315,000
合計	244	13,638,009

第3 委員会

放射線災害医療サマーセミナー審査選考委員会

委員3名

大戸 斉	福島県立医科大学 統括副学長
林田 直美	長崎大学原爆後障害医療研究所 教授
喜多 悦子	当財団 会長

選考についての審査評価（書面）

開催年月日	議事事項
2019年7月2日	<ul style="list-style-type: none">・応募者20名及び追加応募者1名の選考について審査評価・今年度のセミナー運営全般についての助言

[別表]

役員・評議員 名簿

(2020年3月31日現在)

役職	氏名	所属等
会長 (代表理事)	喜多 悦子	日本赤十字九州国際看護大学 名誉学長
理事長 (代表理事)	佐藤 英夫	元 公益財団法人日本財団 常務理事
常務理事	南里 隆宏	元 公益財団法人日本財団 プログラムアドバイザー 元 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部 コミュニティデザイン学科 准教授
理事	石井 則久	国立療養所多磨全生園 園長
	遠藤 弘良	聖路加国際大学公衆衛生大学院 公衆衛生学研究科長
	松島 たつ子	一般財団法人ライフ・プランニング・センター ピースハウスホスピス教育研究所 所長
監事	鈴木 浩司	公益財団法人日本海事科学振興財団 常務理事
	馬目 利昭	馬目公認会計士事務所 代表
評議員	石垣 靖子	北海道医療大学 名誉教授
	尾形 武寿	公益財団法人日本財団 理事長
	清水 嘉与子	公益財団法人日本訪問看護財団 理事長
	高木 智子	朝日新聞 論説委員
	長尾 榮治	国立療養所大島青松園 名誉園長
	福井 次矢	聖路加国際大学 学長 聖路加国際病院 院長
	山下 俊一	福島県立医科大学 理事長特別補佐・副学長 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 高度被ばく医療センター センター長